

GFVC推進官民協議会

「アフリカの経済成長と食習慣の変化」

Asia Africa Investment & Consulting (AAIC) グループ
代表パートナー
椿 進

2023 年 3 月



ご紹介

樫 進 代表パートナー



(株)ボストンコンサルティンググループ（BCG）、パートナー・マネージングダイレクターとして、ハイテク、情報通信、インターネット、メディア・コンテンツ分野において、事業戦略、M&A戦略、新事業立ち上げ、グローバル化等プロジェクトを実施。95年-96年にはサンフランシスコオフィス勤務。大手通信会社、大手携帯電話会社、大手電機メーカー、大手ハイテク部材企業、大手ゲーム会社、大手テレビ局、IT・ネット企業、消費財企業などのコンサルティングを15年にわたって経験。

2006年より上場会社代表取締役社長に就任。（株）タカラトミー、（株）竜の子プロダクション、（株）アトラス 等 などの社外取締役を歴任。

2008年に現アジア・アフリカ・インベストメント&コンサルティング（AAIC）社を創業。代表取締役社長/代表パートナー就任

中国・東南アジア・インド・中東・アフリカなどの新興国において、新規事業育成、市場参入支援、M&Aおよびパートナー探索支援、事業転換支援など、コンサルティングと投資を通じて実施。2014年には日本初のアフリカ専用のファンドを組成。現在はアフリカ・ヘルスケア・ファンド（AHF）を運営中。

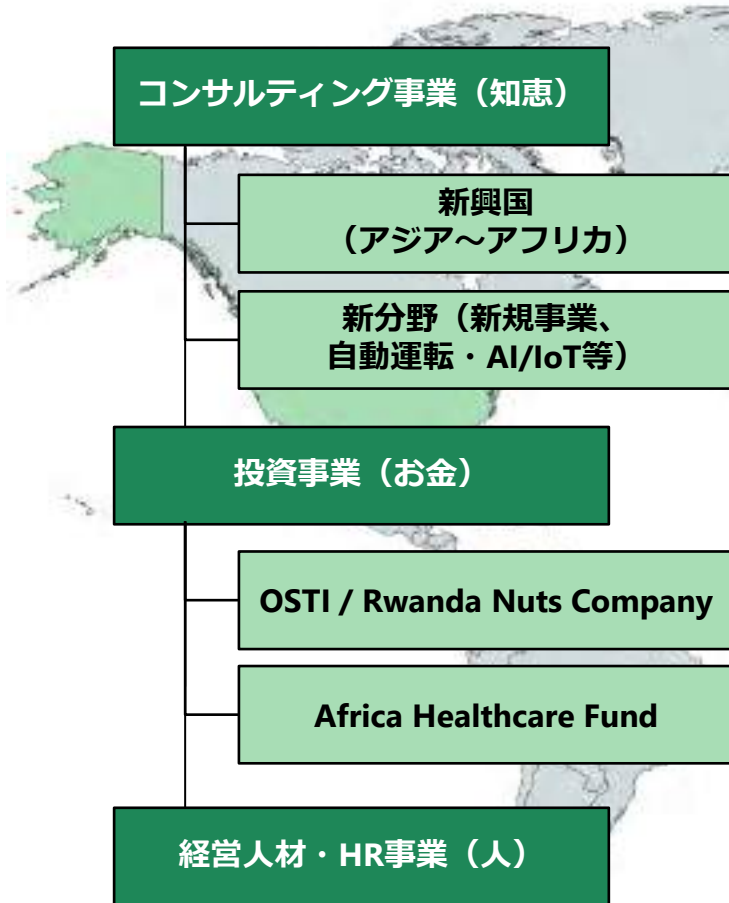
「超加速経済アフリカ: LEAPFROGで変わる未来のビジネス地図（東洋経済新報社）」「日本企業のグローバル戦略入門（プレジデント社）共著」他執筆・講演多数

ビジネスブレークスルー大学、 ビジネスブレークスルー大学大学院
 経営学研究科経営管理専攻（MBA） 教授

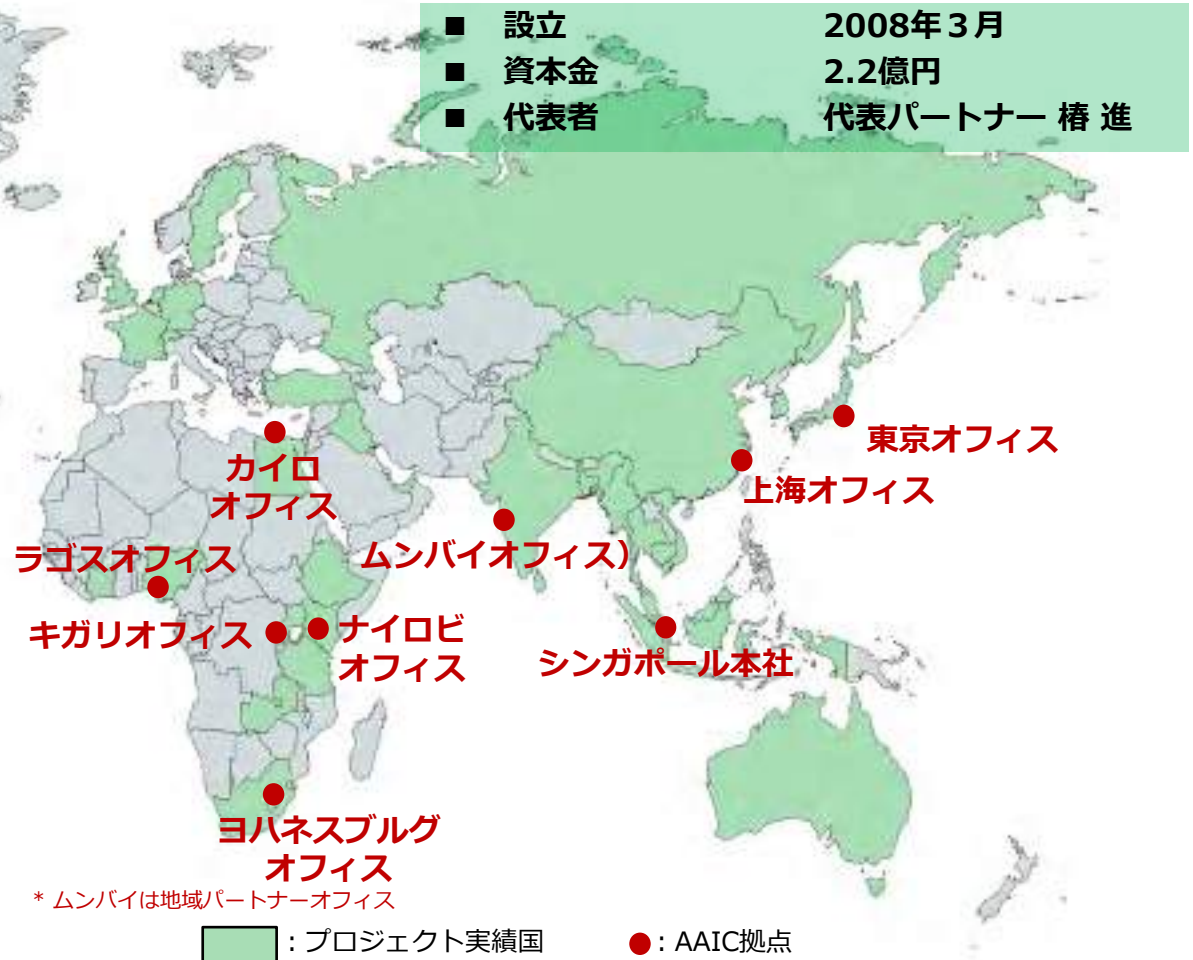
東京大学教養学部基礎科学第一学科卒

AAICの概要

事業内容



事業拠点



**ミッション 「フルコミットでの成長支援を通じて、
新興国・新分野で、新しいことに挑戦し、新しい価値を創造します」**

LEAPFROG



“人類発祥の地
「アフリカ」が
いよいよ来た!”



現地情報×ファクトフルネスで
知識をリカレントする
新感覚ビジネスパーソンの教養書!

大前研一氏推薦! 東洋経済新報社

で変わる未来のビジネス地図

超加速経済アフリカ:
LEAPFROGで変わる
未来のビジネス地図

東洋経済新報社
2021/5/28 発売

アマゾンで「世界の経済事情」
で第1位
発売8か月で6刷



TICAD 8 Business Forum



内 容

はじめに

アフリカの経済成長と食の変化

アフリカの農の可能性

- Smart Village Project／アグリ&グリーン

日本への示唆



人口増に耐えうる新たな街を砂漠地帯を開拓して建設してきた



⑤ El Obour City – 25万人



④ El Shorouk City



⑥ 10th Ramadan City – 51万人(2018)



① Sheikh Zayed city



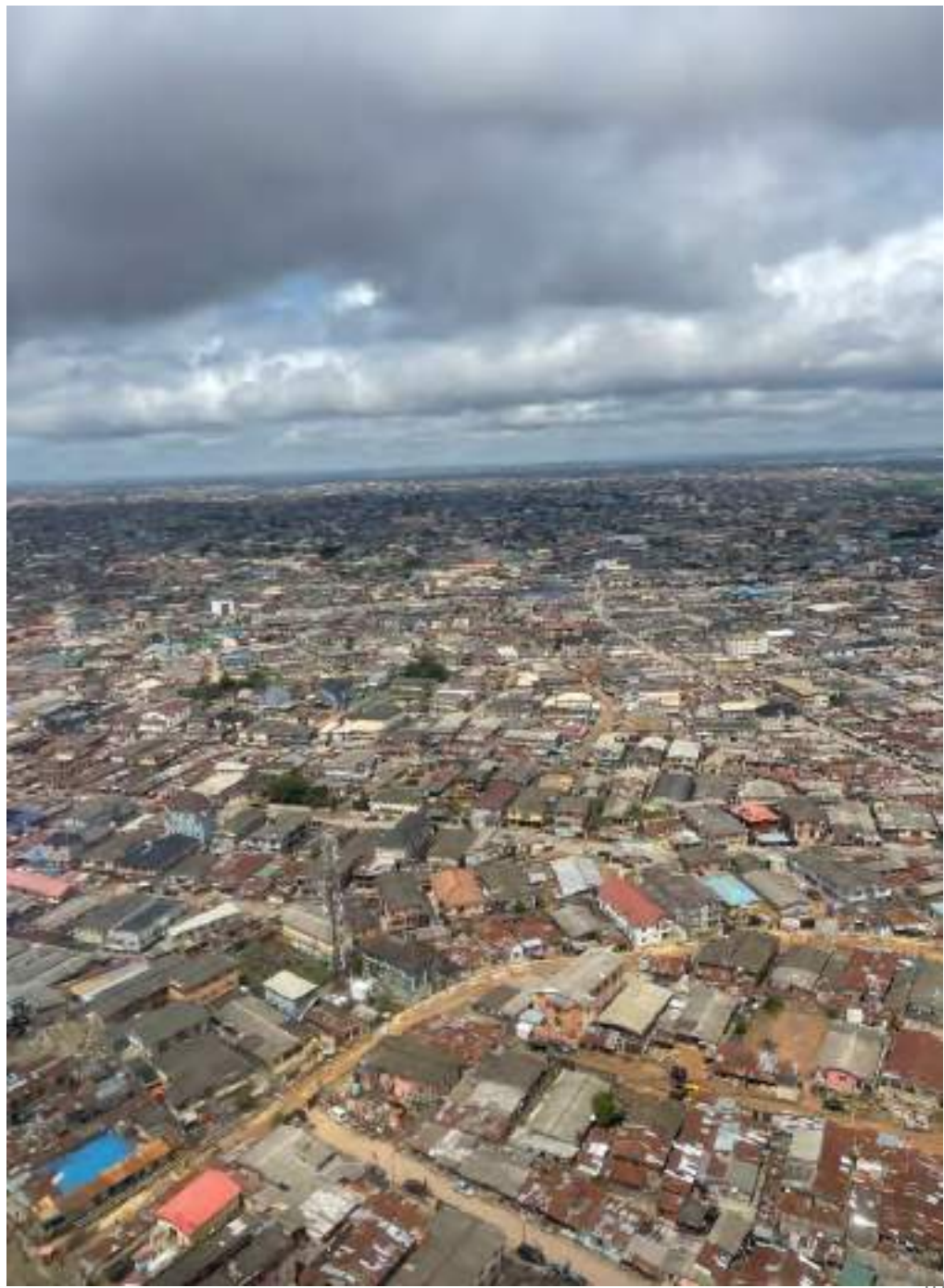
② 6th October City – 50万人(居住人口)



③ New Cairo city – 30万人















Artcaffe Nairobi 2023年









内 容

はじめに

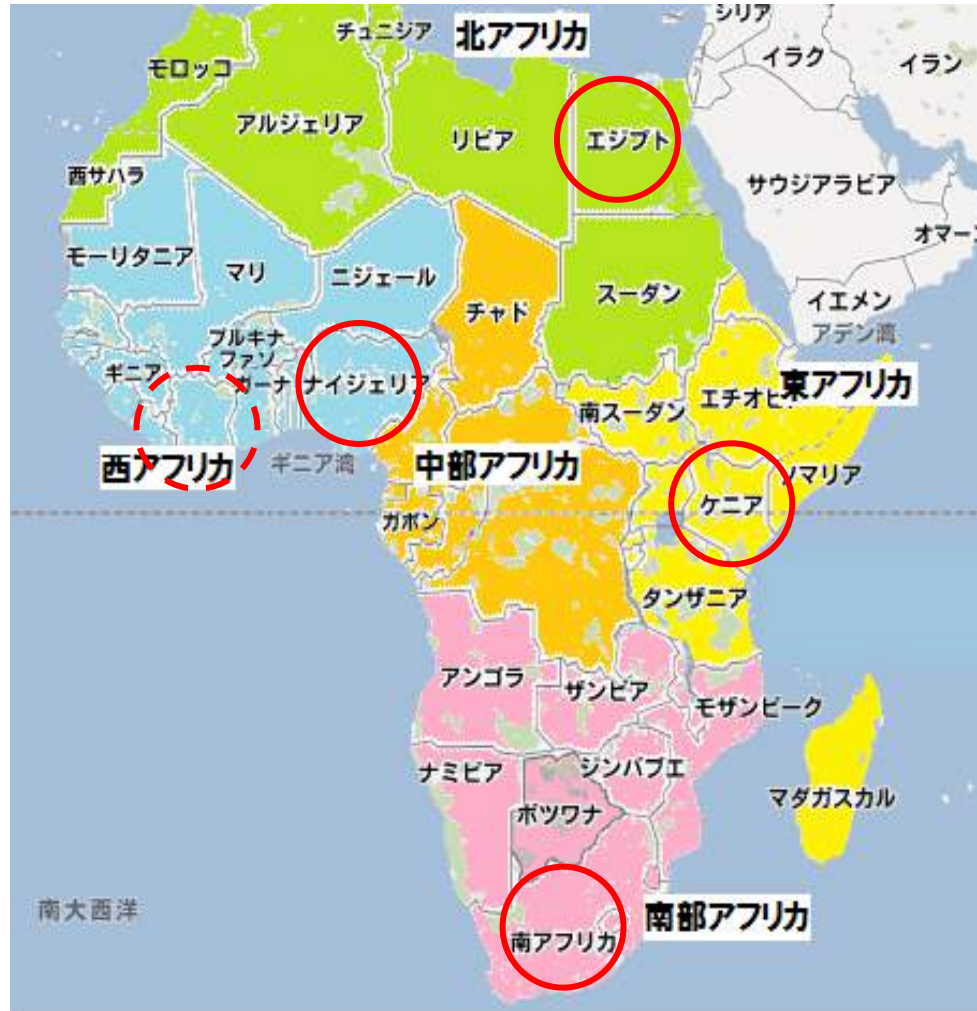
アフリカの経済成長と食の変化

アフリカの農の可能性

- Smart Village Project／アグリ&グリーン

日本への示唆

54カ国に人口13億人、面積3千万km²を有するアフリカ大陸は大きく5つの地域に分かれ、食文化も多彩



最後の成長地域

- ・ 54か国
- ・ 人口激増
10億人（2011年）
→ 35億人（2100年）
- ・ GDPが急拡大(サブサハラ)
4000億ドル（2000年）
→ 1.8兆ドル（2019年）
- ・ 政治の安定
- ・ 海外帰国組
- ・ 資源・エネルギー開発
- ・ 中国投資
- ・ 世界からの投資
など

中国ラッシュ 2003年～

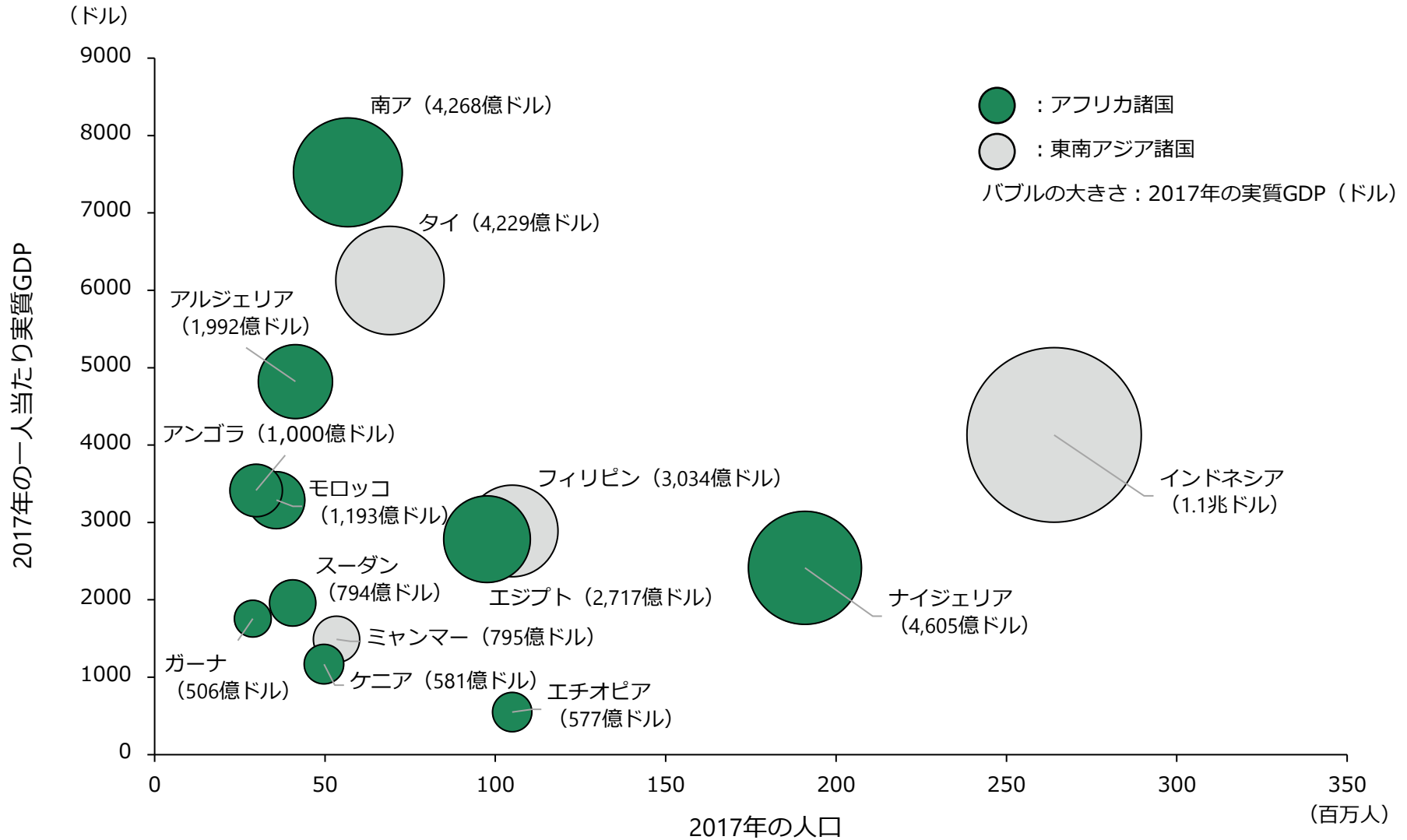
注： 為替レート 1US\$ = 100 JPYとして算出
出所： 人口 - IMF, World Economic Outlook Database April 2013
面積 - 外務省、各国・地域情勢
GDP - IMF, World Economic Outlook Database April 2013 The World Bank

アフリカは2050年に25億人になると予測されている

			アフリカ	中国	インド
人口	2017年	億人	12.6	14.2	13.4
	2050年	億人	25.3	13.7	16.6
	2100年	億人	44.7	10.3	15.2
	人口増減率 2050年/2017年	%	101	-3	24
	人口増減率 2100年/2017年	%	256	-27	13
経済	GDP成長率（2017年）	%	3.7	6.9	6.7
	一人当たり名目GDP（2017年）	ドル	1,825	8,643	1,983
IT インフラ	インターネット利用者数（2016年）	億人	1.9	7.6	3.9
	インターネット浸透率（2016年）	%	15.5	53.4	29.6
	携帯ユーザー数（契約数ベース）（2016年）	億人	9.8	13.8	11.3
	携帯ユーザー人口比率	%	80.0 →98% (2020)	97.9	85.2
在留邦人数（2017年）		千人	7.6	124.2	9.2
在留中国人数（2011年、推定）		千人	約1,100	-	N/A

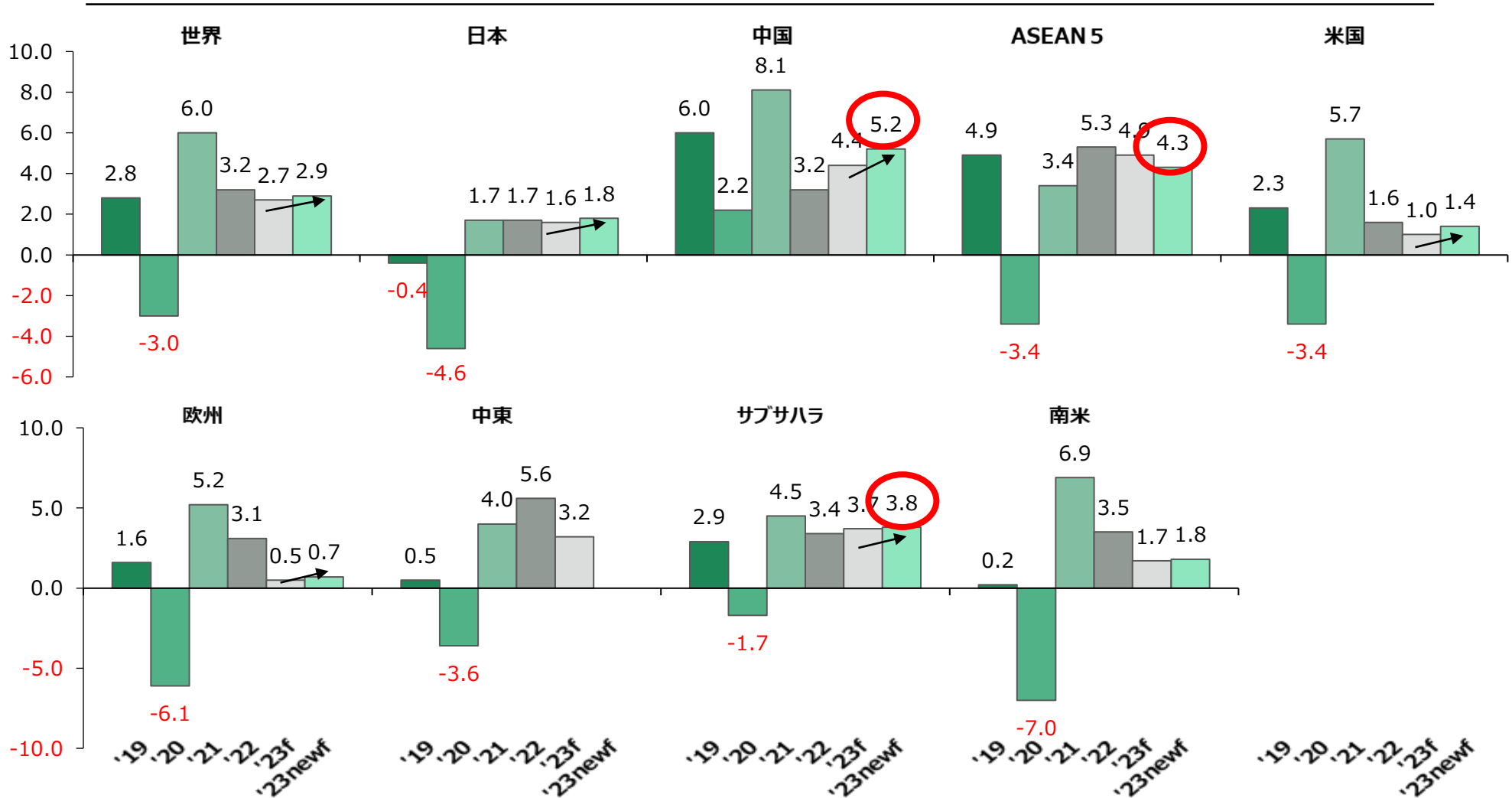
アフリカと東南アジアを比較すると、ほぼ互角の国々がならぶ

主要アフリカ諸国の一人当たり実質GDP、人口、経済規模、2017年



2023年の経済成長率予測は、世界が2.9%、米国1.4%、欧州0.7%、中国5.2%、ASEAN4.3%、サブサハラ3.8%と予測されている

世界の実質GDP成長率推移・予測、地域・国別（前年比、%）



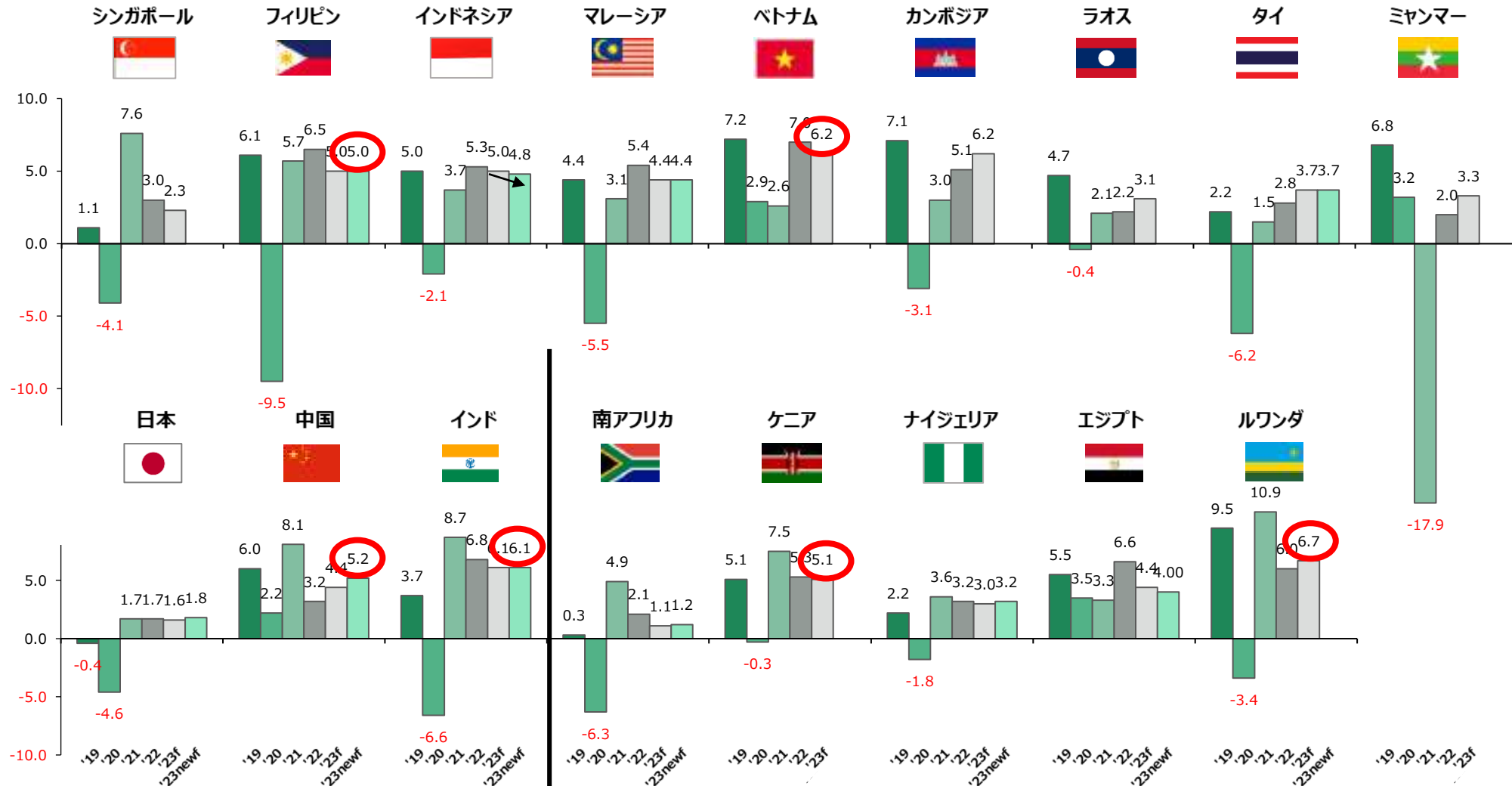
注：ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。中東は2023年1月発表なし

出所：IMF World Economic Outlook October 2022、January 2023よりAAIC作成

Copyright © 2023 AAIC Consulting Pte. Ltd. & AAIC Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

2022年10月予測よりプラスになったのは日本、中国、南ア、ナイジェ マイナスはインドネシア、エジプト

アジア・アフリカ主要国の実質GDP成長率推移・予測（前年比、%）

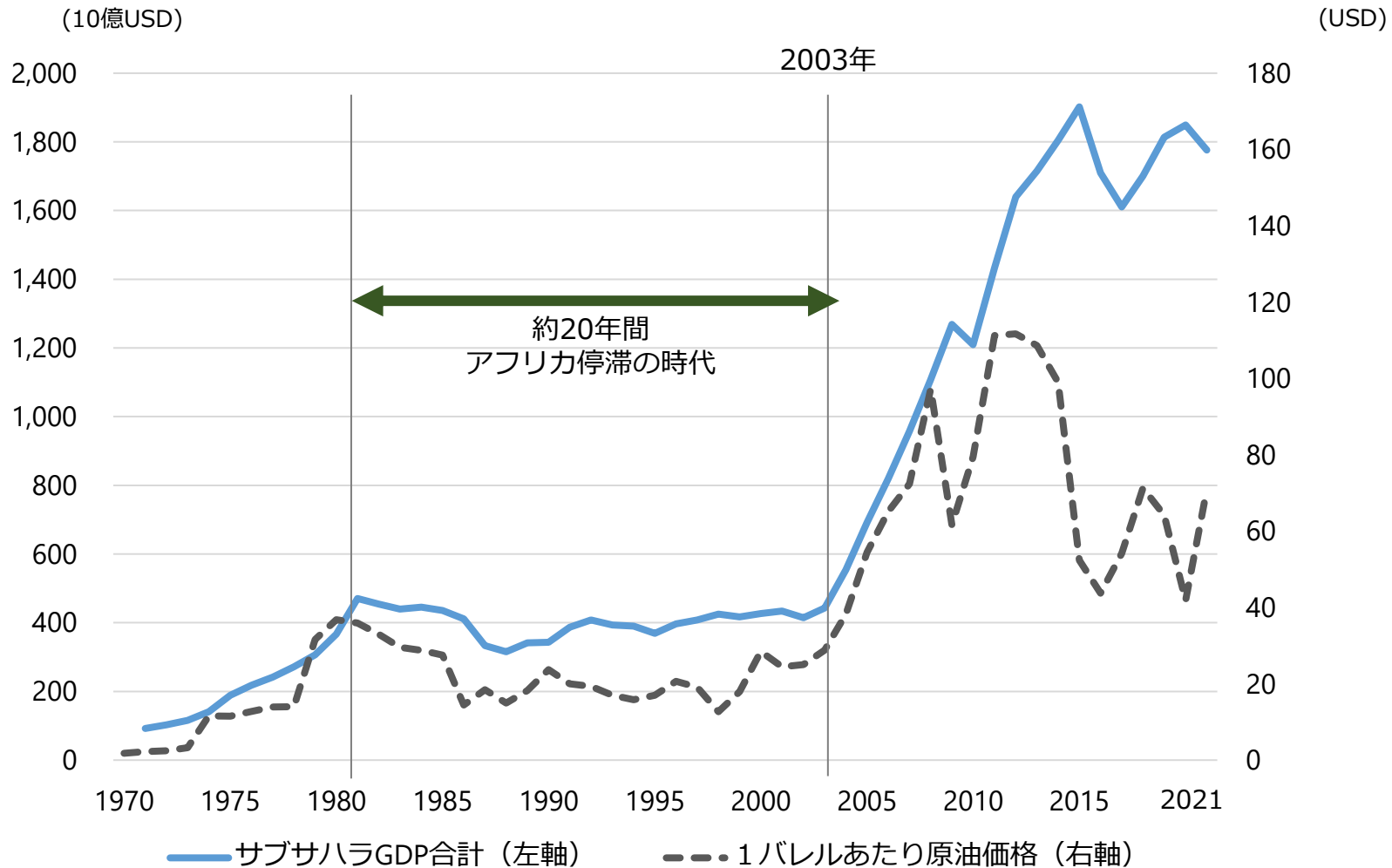


注：シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ケニア、ルワンダは2023年1月発表なし

出所：IMF World Economic Outlook October 2022, January 2023よりAAIC作成

アフリカの成長の軌跡

サブサハラ地域GDPと原油価格推移



注：名目GDP。通貨は変動レート。1977-2021年はEuromonitor、1970-1976年はUNのデータ

原油価格は1970-1983年はRas Tanura(サウジアラビアの最大の原油積出港)の価格、1984-2021年はブレント(Brent)原油価格

出所：United Nations、Euromonitor、BP Statistical Review of World Energy

「タイムマシンマップ」

対象国・地域		2014年一人当たり名目GDP(ドル)	過去の日本でいうと	日本での主な出来事
国	都市			
1	コンゴ民主共和国	412	1959年	富士急ハイランド開業(1963年) 東京五輪(1964年)
2	エチオピア	548	1961年	
3	ウガンダ	599	1961年	
4	タンザニア	686	1962年	多摩ニュータウン発売開始(1965年)
5	セネガル	768	1963年	
6	カンボジア	1,092	1966年	
7	ミャンマー	1,104	1966年	ダイエー首都圏展開(レインボー戦略)
8	コートジボワール	1,170	1966年	
9	カメルーン	1,270	1967年	
10	ケニア	1,309	1967年	日本万国博覧会開催、マクドナルド1号店 すかいらーく1号店
11	カンパラ(ウガンダ)	1,353	1967年	
12	アクラ(ガーナ)	1,427	1968年	
13	インド	1,461	1968年	ダイエー戸塚店オープン(当時首都圏最大SC)
14	ラオス	1,485	1968年	
15	ザンビア	1,499	1968年	
16	スーダン	1,626	1969年	高度成長
17	カンボジア	1,697	1969年	
18	ベトナム	1,705	1969年	
19	コートジボワール	1,985	1970年	(新築のアルミサッシ普及率がほぼ100%に)
20	フィリピン	1,912	1970年	
21	ナイジェリア	1,929	1970年	
22	エジプト	2,073	1970年	7-11 一号店(豊洲) (1974年)
23	モロッコ	2,168	1971年	
24	インドネシア	2,240	1971年	
25	ナイジェリア	2,259	1971年	自動車普及率が50%(1976年)
26	ラオス	2,538	1971年	
27	ベトナム	2,538	1971年	
28	チュニジア	2,736	1972年	自動車のアルミサッシ普及率がほぼ100%に)
29	アルジェリア	2,893	1972年	
30	ペトナム	2,913	1972年	
31	タイ	3,167	1972年	自動車普及率が50%(1976年)
32	アルジェリア	3,336	1973年	
33	アンゴラ	3,337	1973年	
34	南アフリカ	3,392	1973年	自動車普及率が50%(1976年)
35	イラク	3,356	1973年	
36	ペルー	3,404	1973年	
37	ペルー	3,416	1973年	自動車普及率が50%(1976年)
38	マニラ	6,719	1978年	
39	ベネズエラ	6,870	1978年	
40	中国	7,572	1978年	
41	ブルガリア	7,648	1978年	
42	ボツワナ	7,750	1978年	
43	リビア	7,942	1978年	
44	ボツワナ	10,090	1983年	
45	デヘラン	8,342	1978年	
46	ヨハネスブルク	9,096	1979年	
47	ルーマニア	10,161	1983年	
48	トルコ	10,518	1984年	
49	リマ(ペルー)	10,676	1984年	
50	ソフィア(ブルガリア)	10,795	1984年	
51	メキシコ	10,837	1984年	
52	カラカス(ベネズエラ)	10,951	1984年	
53	マレーシア	11,062	1985年	
54	ブラジル	11,067	1985年	
55	ブカレスト(ルーマニア)	11,271	1985年	
56	アルゼンチン	12,778	1985年	
57	ハンガリー	13,154	1985年	
58	ジャカルタ	13,393	1985年	
59	ロシア	14,317	1986年	
60	ポーランド	14,330	1986年	
61	チリ	14,911	1986年	
62	メキシコ	15,723	1986年	
63	バンコク(2014年)	15,756	1986年	
64	北京	16,121	1986年	
65	リビア	16,146	1986年	
66	上海	16,585	1986年	
67	スロバキア	18,480	1987年	
68	チェコ	18,985	1987年	
69	リオデジャネイロ	19,045	1987年	
70	ワルシャワ	19,233	1987年	
71	深圳	20,000	1987年	
72	イスタンブール	20,167	1987年	
73	バンコク(2018年推定)	20,653	1987年	
74	サンティアゴ(チリ)	21,322	1987年	
75	台湾	21,572	1987年	
76	クアラルンプール	23,494	1988年	
77	アエノスアイレス	24,812	1988年	
78	サウジアラビア	25,401	1990年	
79	ブダペスト(ハンガリー)	26,266	1990年	
80	韓国	28,739	1991年	
81	サンパウロ	29,203	1991年	
82	リヤド	36,412	1993年	
83	日本	37,540	2014年	
84	香港	37,859		
85	ロシア	42,092		
86	モスクワ	42,753		
87	ドバイ	43,832		
88	ベルリン	44,141		
89	イギリス	44,771		
90	アラブ首長国連邦	45,384		
91	フランス	46,896		
92	日本(2012年)	47,201		
93	ドイツ	52,374		
94	台北	54,678		
95	アメリカ	56,113		
96	シンガポール	56,065		
97	ロンドン	56,466	2014年	
98	東京	64,524		
99	ニューヨーク	70,972		
100	パリ	70,972		
101	アフダビ	99,759		

38	マニラ	6,719	1978年	東急ハンズ渋谷店開業(1978年)
39	ベネズエラ	6,870	1978年	
40	中国	7,572	1978年	
41	ブルガリア	7,648	1978年	渋谷109開業(1979年)
42	ボツワナ	7,750	1978年	
43	リビア	7,942	1978年	
44	ボツワナ	10,090	1983年	
45	デヘラン	8,342	1978年	
46	ヨハネスブルク	9,096	1979年	中央道全線開通(1982年)
47	ルーマニア	10,161	1983年	ディズニーランドオープン(1983年)
48	トルコ	10,518	1984年	
49	リマ(ペルー)	10,676	1984年	
50	ソフィア(ブルガリア)	10,795	1984年	
51	メキシコ	10,837	1984年	
52	カラカス(ベネズエラ)	10,951	1984年	
53	マレーシア	11,062	1985年	
54	ブラジル	11,067	1985年	
55	ブカレスト(ルーマニア)	11,271	1985年	関越道全線開通(1985年)
56	アルゼンチン	12,778	1985年	
57	ハンガリー	13,154	1985年	
58	ジャカルタ	13,393	1985年	
59	ロシア	14,317	1986年	
60	ポーランド	14,330	1986年	六本木アークヒルズ開業(1986年)
61	チリ	14,911	1986年	海外旅行者500万人突破(1986年)
62	メキシコ	15,723	1986年	
63	バンコク(2014年)	15,756	1986年	
64	北京	16,121	1986年	
65	リビア	16,146	1986年	
66	上海	16,585	1986年	
67	スロバキア	18,480	1987年	
68	チェコ	18,985	1987年	
69	リオデジャネイロ	19,045	1987年	
70	ワルシャワ	19,233	1987年	
71	深圳	20,000	1987年	
72	イスタンブール	20,167	1987年	
73	バンコク(2018年推定)	20,653	1987年	
74	サンティアゴ(チリ)	21,322	1987年	
75	台湾	21,572	1987年	
76	クアラルンプール	23,494	1988年	
77	アエノスアイレス	24,812	1988年	
78	サウジアラビア	25,401	1990年	
79	ブダペスト(ハンガリー)	26,266	1990年	
80	韓国	28,739	1991年	
81	サンパウロ	29,203	1991年	
82	リヤド	36,412	1993年	
83	日本	37,540	2014年	
84	香港	37,859		
85	ロシア	42,092		
86	モスクワ	42,753		
87	ドバイ	43,832		
88	ベルリン	44,141		
89	イギリス	44,771		
90	アラブ首長国連邦	45,384		
91	フランス	46,896		
92	日本(2012年)	47,201		
93	ドイツ	52,374		
94	台北	54,678		
95	アメリカ	56,113		
96	シンガポール	56,065		
97	ロンドン	56,466	2014年	
98	東京	64,524		
99	ニューヨーク	70,972		
100	パリ	70,972		
101	アフダビ	99,759		

出所：内閣府「国民経済計算」、日経新聞(2012年10月27日)、IMF - World Economic Outlook Databases(2012年10月版)、AAIC分析

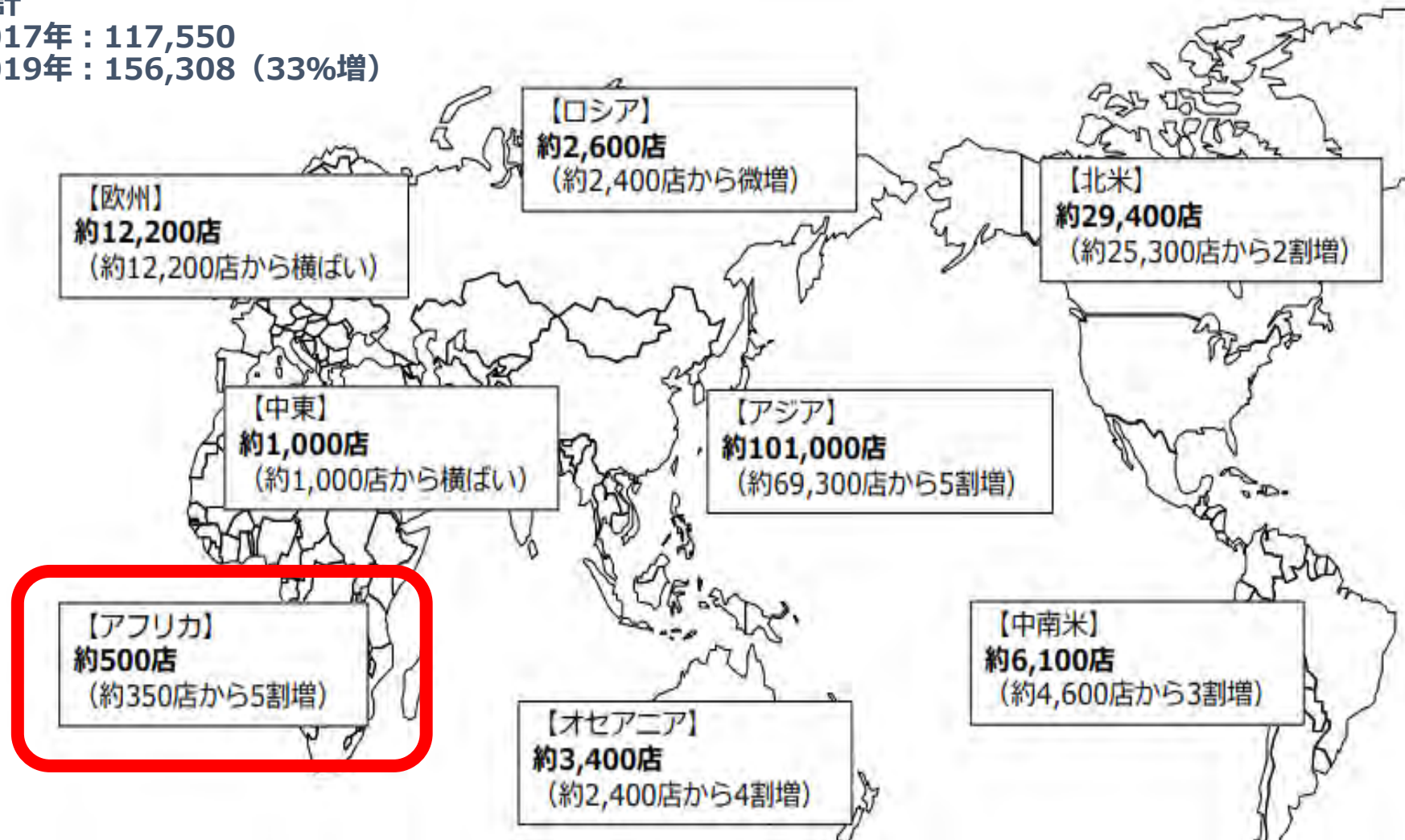
海外における日本食レストラン数、全世界で15.6万店

海外における日本食レストラン店舗数（2019年）

合計

2017年：117,550

2019年：156,308（33%増）



アフリカでも、2年で5割増しの500店舗数になる

注：カッコ内は2017年時点
出所：外務省調べ、農林水産省推計

各国主要都市にはすでに少なからず日本食レストランが存在

日本食/レストラン総数、2018年時点

	ナイロビ (ケニア)	アディスアベバ (エチオピア)	ヨハネスブルグ (南アフリカ)	ラゴス (ナイジェリア)	アビジャン (コートジ ボワール)	カイロ (エジプト)	カサブランカ (モロッコ)
							
TripAdvisor	15/480	1/236	41/1084	6/195	4/210	32/4098	44/742
Foursquare	16/90	2/23	29/90	5/90	5/27	42/90	30/90
Facebook	10	0	28	4	6	31	58



- ケープタウン（南ア）の Active Sushiの様子はまるでおしゃれなカフェのよう
- 日本食レストランとはいえ、日本人経営/調理人がいることは稀（諸外国と同様）

KFC (7店舗)



所在地 : Junction Mall, Galleria Mall and CBD- Kimathi Street & Mama Ngina, Woodvale Grove Westgate Mall Westlands, Total Limuru Road Parklands, Total Mombasa Road and Garden City Mall

トリップアドバイザー評価 : 3.5★



<hellofood出前より価格の一例>

Colonel burger combo meal (with regular chips & 500ml soda) 690シル

Full loaded box meal (1 chicken piece, 1 burger, 1 regular chips, coleslaw & 500ml soda) 900シル

Streetwise 2 (2 pieces of chicken with regular chips) 300シル

Chicken (5 piece) 950シル



Kimathi Street店舗

KFCは1971年の南アフリカ進出以来、 18か国で1,000店舗以上を展開している 2016年時点

事業展開国



事業概要

- 1971年に南アフリカに進出したことをきっかけに現在では18か国に展開している
- 2016年12月末時点でアフリカでの総店舗数は1,183店で全体の5.7%を占める
- 売上は約57億円で全体の6%を占める（2016年）
- 直営店は南アフリカの92店のみで、他の1,091店はフランチャイズ店である
- 消費者の声を大切にし、現地フードをメニューに取り込むなどの工夫をしている

アフリカ事業のポイント／成功要因

経済規模の大きい国を拠点に横展開

- 1971年当時、まだ外食チェーンが参入していなかった南アフリカに進出
 - 既に一人当たりGDPは\$1,000を超えていた
- その後北上し、ボツワナやモザンビークに展開していった

現地企業とのフランチャイズ提携

- 基本的には現地企業あるいは旧宗主国企業など現地でのノウハウやネットワークを持つ企業にフランチャイズ展開する形で拡大
- アフリカにある店舗の92%はフランチャイズ店である

現地のニーズに適応したビジネスの展開

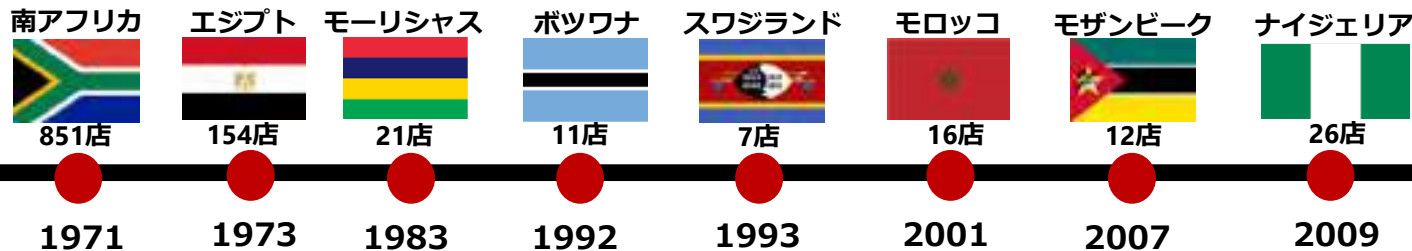
- 新しい国（市場）に参入する際は必ず消費者動向調査を行い、何が求められているのかを聞き取っている
- ケニアやナイジェリア、南アフリカなどでは現地の声に応える形で現地フードをメニューに取り込んでいる

851店を構える南アフリカから北上する形でエリアを拡大 2011年以降、新規参入が活発化している（2016年時点）



2016年にアフリカにおける店舗数が1,000店舗を突破
2010年に発表された目標によると2020年には2,100店舗を目指している

2011年以降、新規参入が活発化している



アフリカ各国進出年表

消費者調査に基づいて、現地食文化に溶け込むために 現地フードを積極的にメニューに取り込んでいる



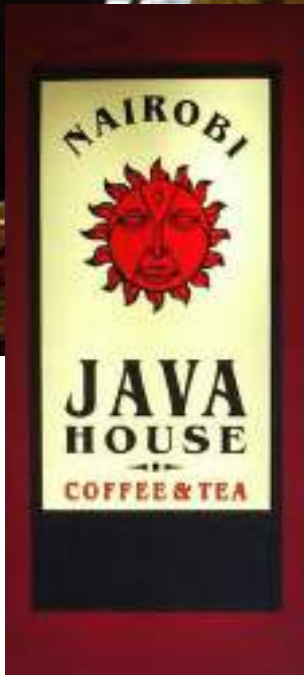
ナイジェリアの例)
西アフリカで一般的なJollof rice
(辛く味付けされた米) のニー
ズが強かった

北アフリカの例)
バスマティ米、アラビータまたはペッパ
ーチリソースと一緒にフライドチキンを食べる
のが一般的



ケニアの例)
東南アフリカの主食であるウガリをナ
ゲットにしてチキンとセットでメニュー
に入れている

JAVA HOUSE : ナイロビ (16店舗)



Subway (7店舗)

所在地：Junction Mall, CBD at Cameo, Gigiri Limuru Rd, Thika Road Mall, Timau Plaza, Shell St. Austin Lavington, Shell Limuru Road

価格帯：250～400シル

トリップアドバイザー評価：3.5★



Shell ガスステーションにも2店舗をオープン



Kenyatta Ave. Cameo Building店舗

Haru Restaurant (1店舗)

所在地 : Karen Rd

連絡先 : +254 720 945 400 (harukenya@hotmail.com)

営業時間 : 12:00~22:00

料理 : お寿司、丼ぶり、天ぷら、定食

トリップアドバイザー評価 : 4★



韓国人のChef J.H. Park



2階のダイニングエリア



決められないときのおすすめ

<hellofood出前より価格の一例>

枝豆 450シル
カリフォルニアロール (10個) 750シル
ドラゴンロール (10個) 1,500シル
ダイナマイトロール (10個) 1,100シル
かっぱ巻き (8個) 450シル
エビ天ぷら 1,050シル
牛丼 1,000シル
照り焼きチキン 1,000シル



Crispy salmon roll (10 pcs) 1,000シル



2017/2019



A black plate filled with a variety of seafood and sides. It includes a large piece of fried fish, several large shrimp, a squid, and a portion of french fries. Accompanying the seafood is a serving of yellow rice with red peppers and a wedge of lemon. The plate is set on a wooden surface.

トリップアドバイザー評価：4★

Grilled Calamari	800シル
Seared Salmon Salad	850シル
Grilled Tuna Steak 200g	1,250シル
Rainbow Rolls (8 pcs)	900シル
Spicy Salmon Hand Roll (1 pc)	600シル
Salmon Sashimi (3 pcs)	700シル
Prawn Nigiri (3 pcs)	550シル

Copyright © 2023 AAIC Consulting Pte. Ltd. & AAIC Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

内 容

はじめに

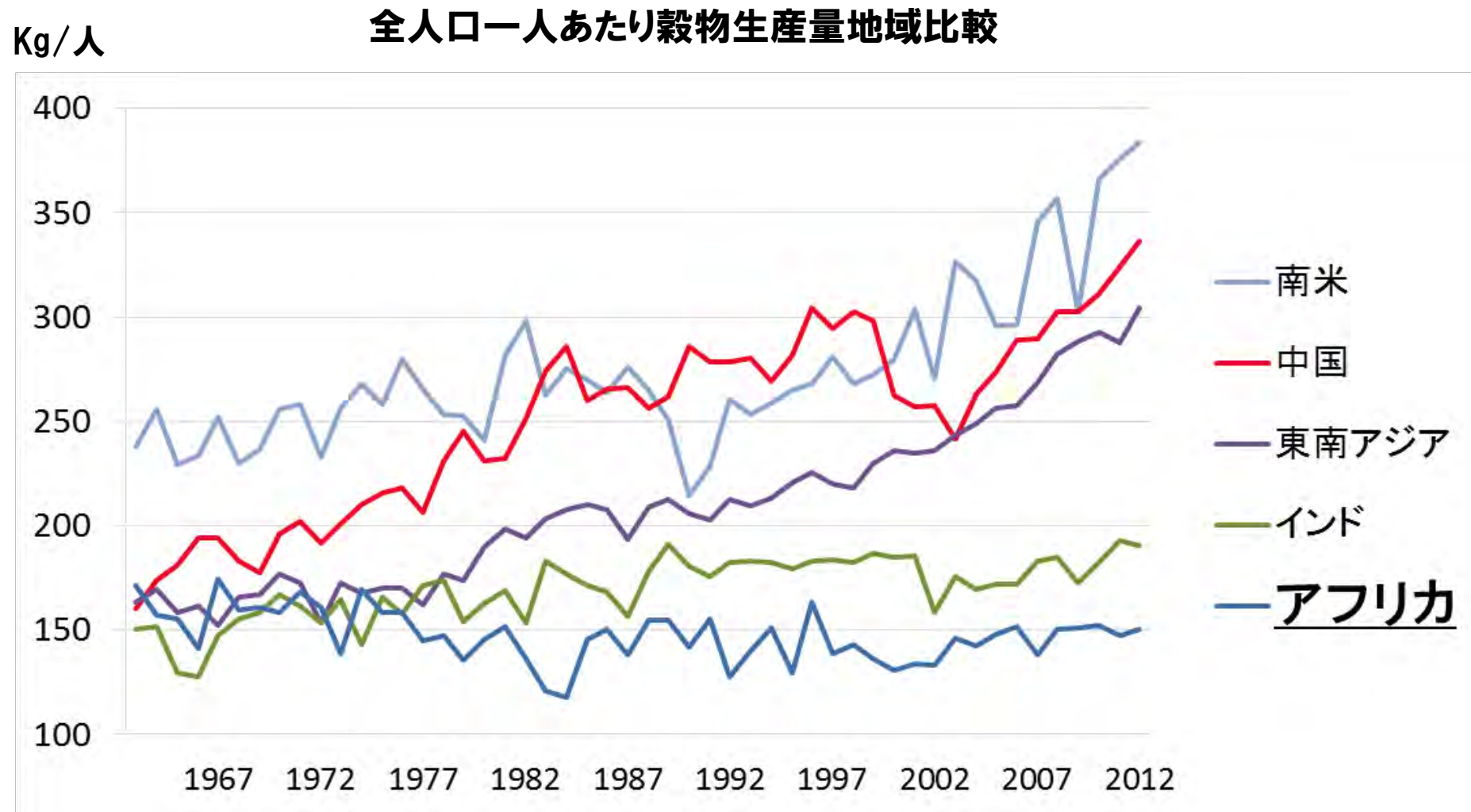
アフリカの経済成長と食の変化

アフリカの農の可能性

- Smart Village Project／アグリ&グリーン

日本への示唆

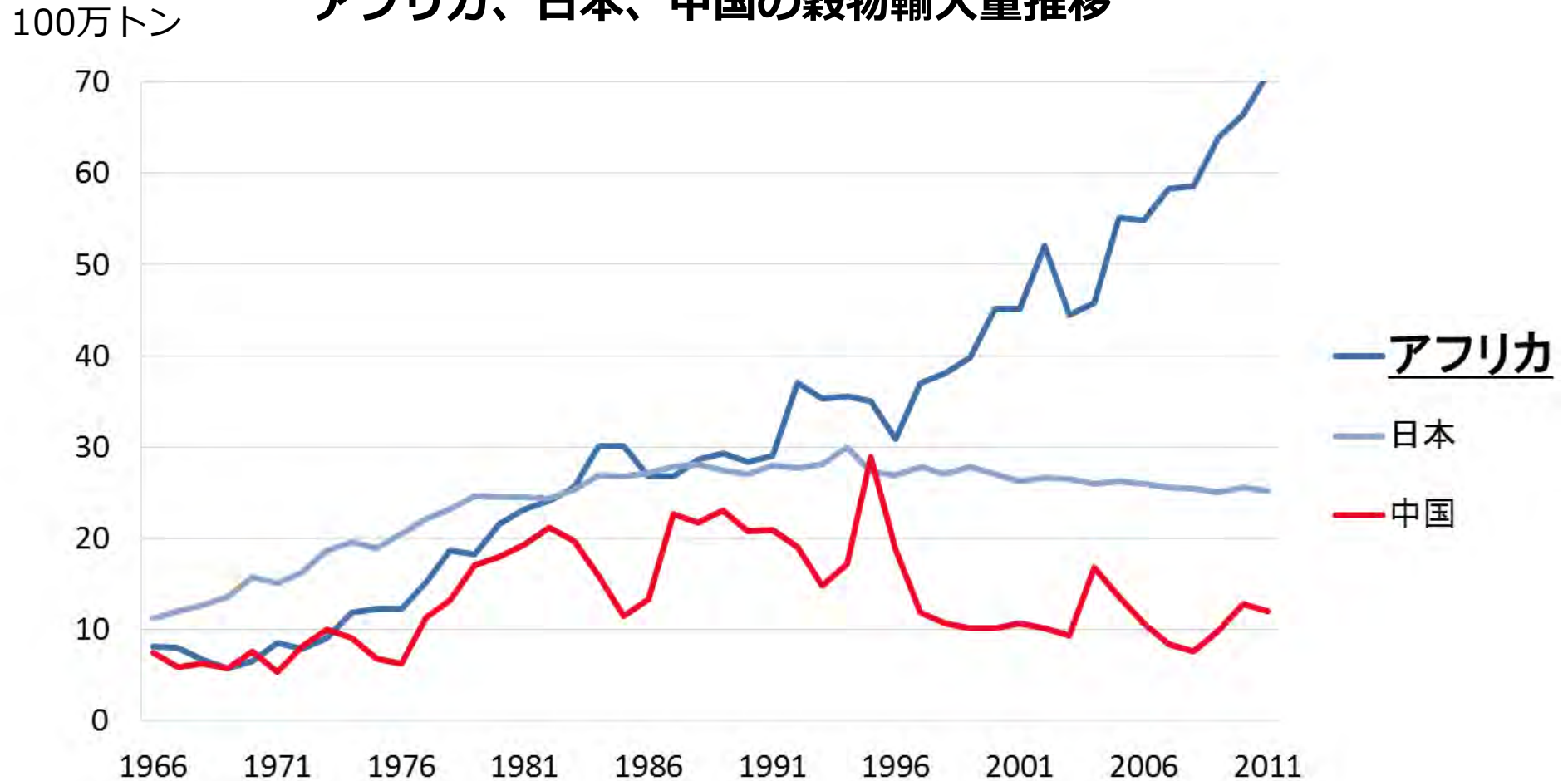
50年間、アフリカの人口一人当たりの穀物生産量は低迷



中国は一人当たり生産量を2倍にした（人口も倍増したうえで）

アフリカの穀物輸入量は急増し、50年前の10倍となっている

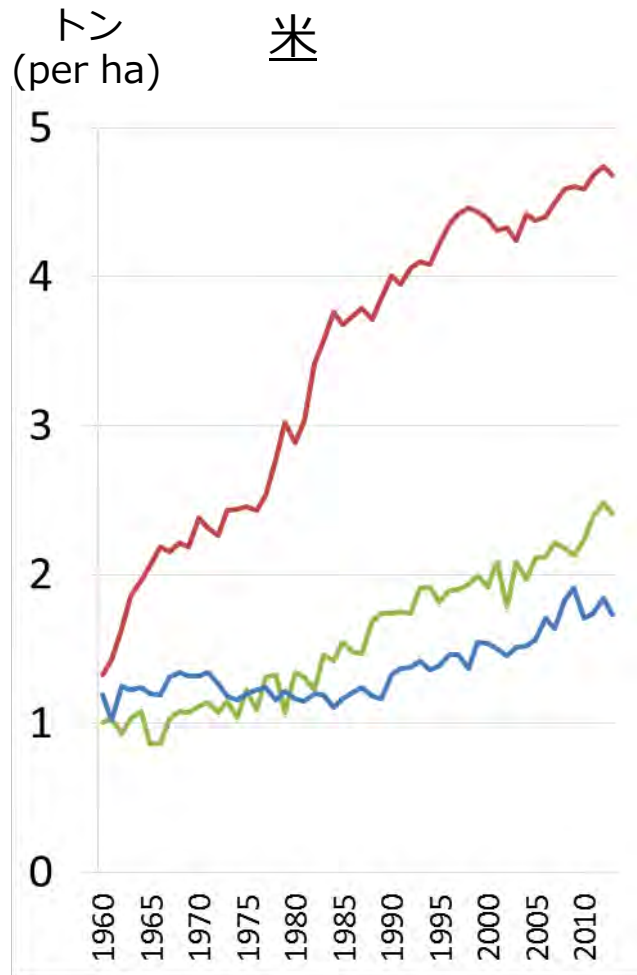
アフリカ、日本、中国の穀物輸入量推移



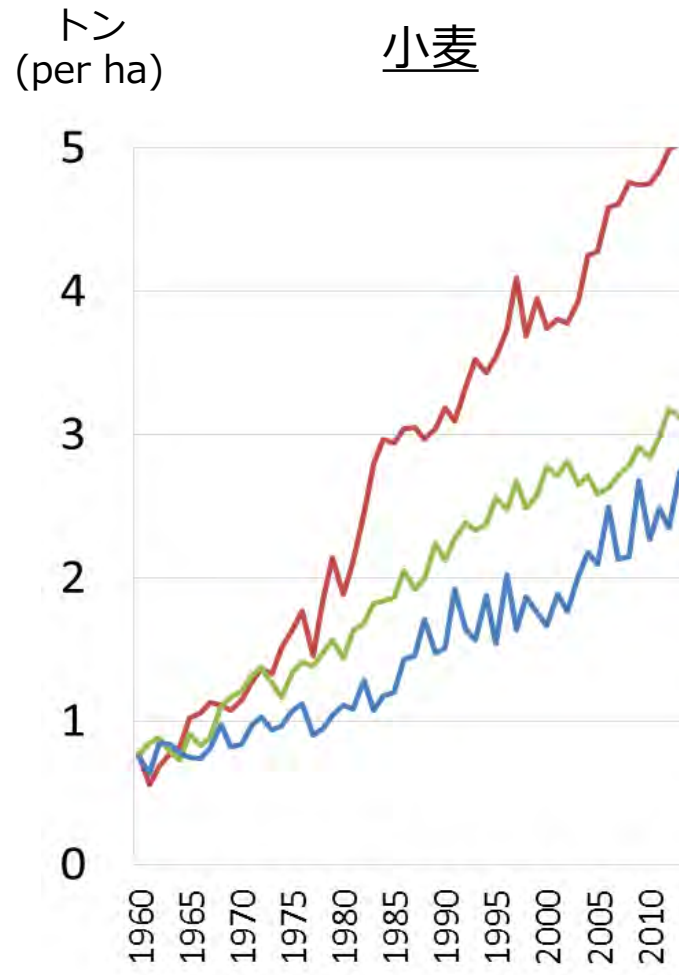
1980年までは、日本が世界で最大の輸入国。

主要地域はこの50年で単位収量を大きく伸ばしてきた

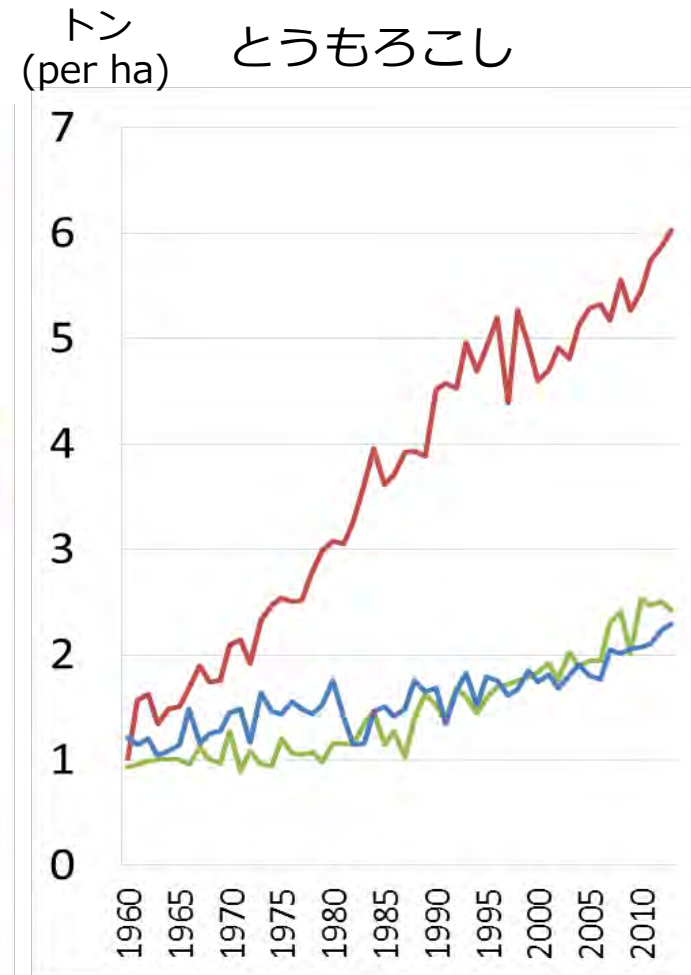
主要作物のインド、中国、アフリカでの単位収量



— 中国



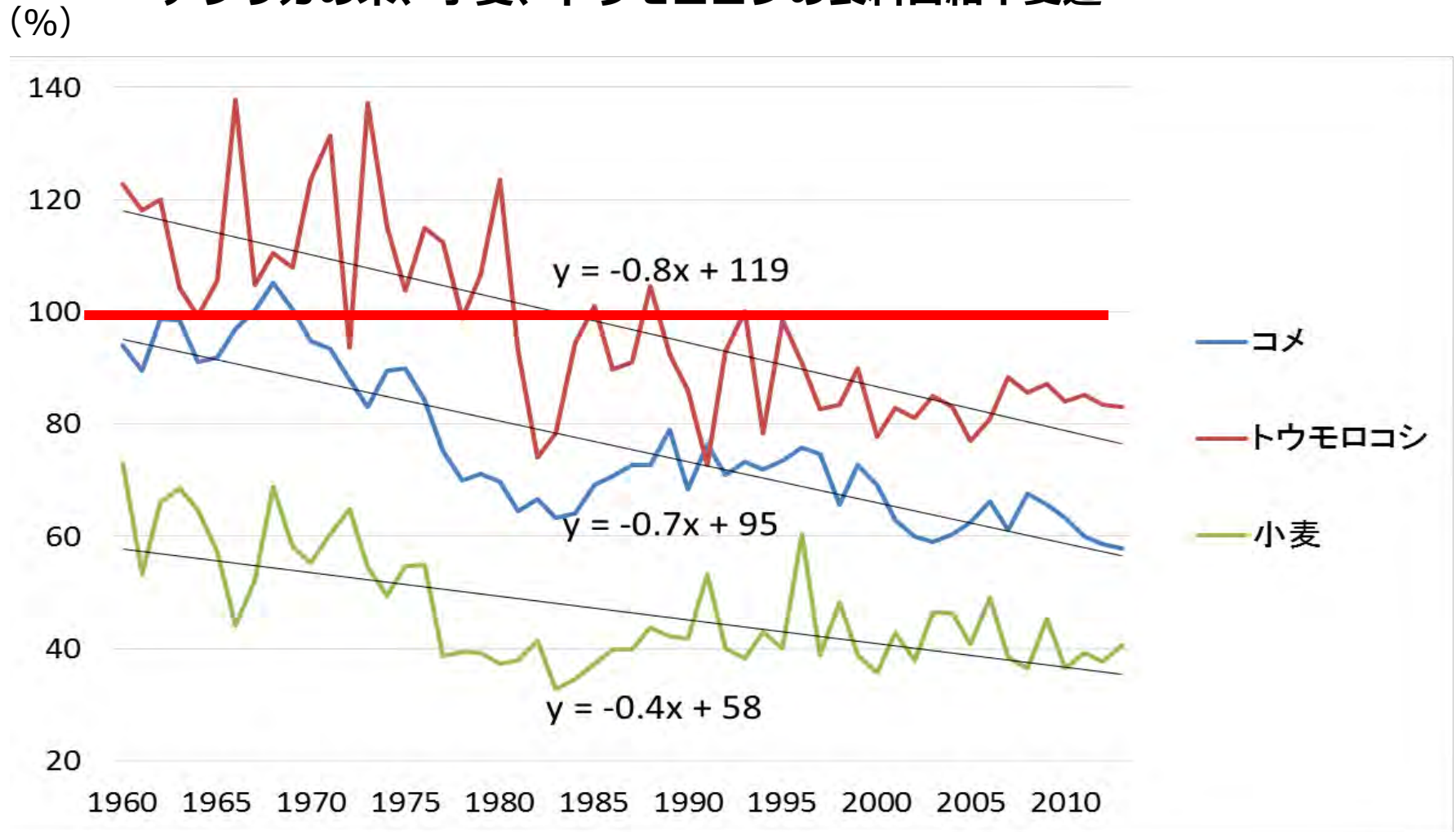
— インド



— アフリカ

アフリカでは穀物主要3品とも自給率はすべて低下

アフリカの米、小麦、トウモロコシの食料自給率変遷



アフリカは耕地面積は最大だが、生産量は最劣位 主要地域の農業の比較

			アフリカ	中国	インド
面積		M Km2	30.2	9.7	3.3
人口	2011	M	1,057	1,399	1,221
消費量	2011	M ton	231	531	278
生産量	2011	M ton	165	520	288
自給率	2011	%	71%	98%	104%
耕地面積	2011	M ha	258	126	170
単位収量	2011	ton/ha	1.5	5.7	2.9
灌漑比率	2011	%	5.4%	53%	39%
肥料使用量	2011	kg/ha	20	450	164
機械化率	2010	tractor unit/1000ha	0.6 (Nigeria 2008) 12 (Botswana 2008)	31	17

中国とくらべて、灌漑比率1/10、肥料使用量1/25、機械率1/3~1/50

ルワンダナッツカンパニーでは、現地にて250名の雇用を創出し、外貨獲得、契約農家2千世帯の生活水準向上/女性のエンパワメントに貢献



2013年創業



製品とグループ



ビジョン



会社情報

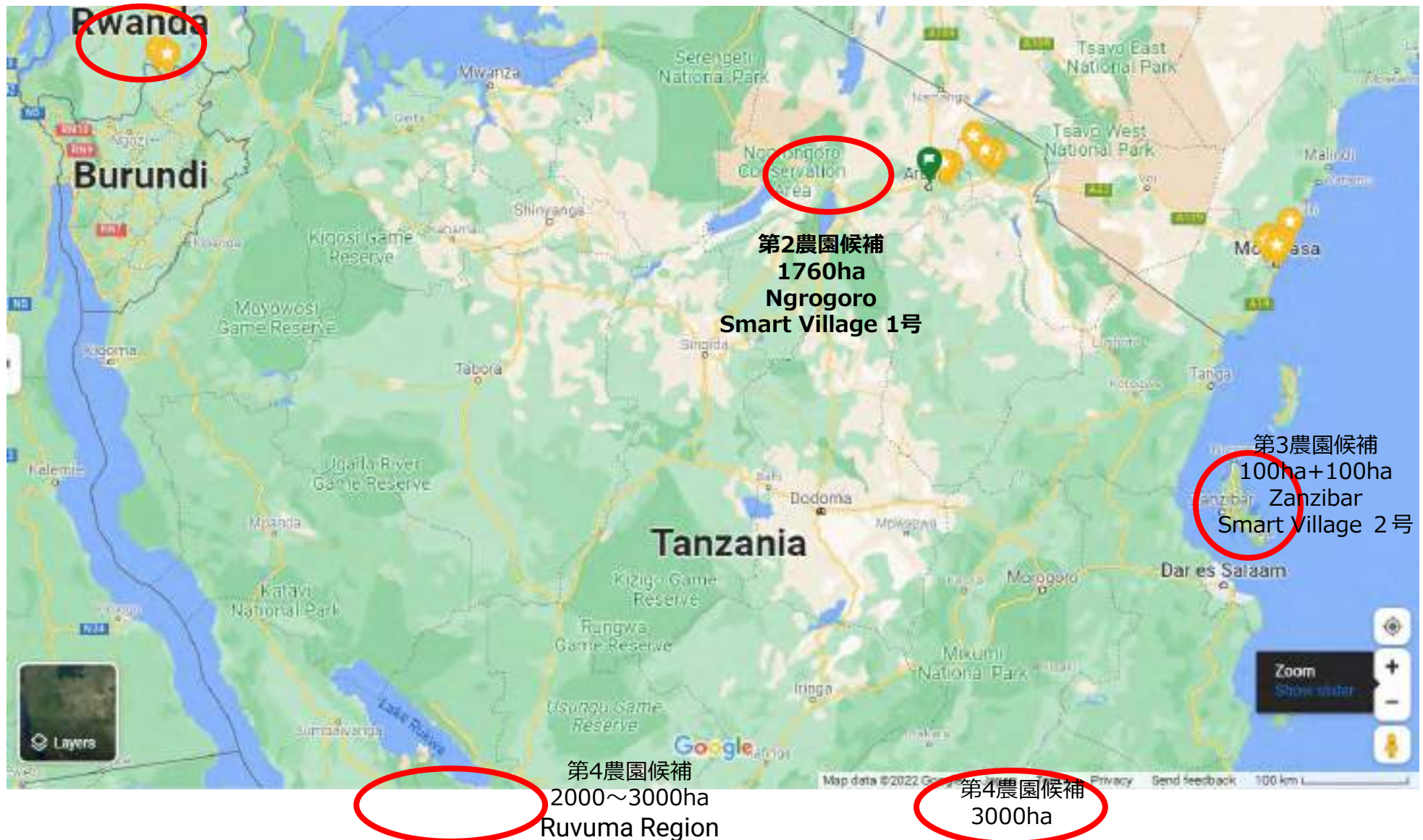


RNUTSの経営チーム



Smart Village 候補地

第1農園
203ha
Rwanda







Mong'ola Juu Village の学校



Smart Village コンセプト

“持続的なウェルビーイングを実現するためのSmart Villageを構築する”

- ① 持続的な収入増の機会を提供する
 - 持続的であり現金収入が得られる機会
 - 農園での雇用、契約農家としての現金収入（マカダミアナッツなど）
- ② 基礎インフラと教育・医療をアフォダブルな状況で提供する
 - 電気、ネット／WiFi、きれいな飲み水
 - 学校にいける（授業料が払える）、学校に電気・ネット・水を提供する
 - 基礎的な医療施設を提供する（産婦人科・小児科から）
 - ✓ 妊婦・赤ちゃんが健康的にらせる／死亡率がさがる
 - 衛生的・健康な生活ができるビレッジになる
- ③ Green／Co2削減／CNに貢献する
 - 排出権取引、グリーン水素、太陽光発電 など
- ④ 創造的なコミュニティーを構築する
 - オフショアセンター／雇用創造 など
- ⑤ 人生を豊かにらせる（世界につながる）

サステナブル（収益性がある／横展開可能）な事業として実現する

内 容

はじめに

アフリカの経済成長と食の変化

アフリカの農の可能性

- Smart Village Project／アグリ&グリーン

日本への示唆

味の素は、ナイジェリアに営業拠点33か所 営業要員490名を配置（2017年当時） West African Seasoning Co., Ltd.

設立：1991年5月

場所：ラゴス

資本金：約1,400万円

従業員数：700名

事業：調味料の輸入、再包装販売

出資比率

- ・味の素100%



事務所



味の素
10g 10ナイラ(約6円)



メニュー用調味料
5g 10ナイラ(約6円)

1991年に進出、ローカル市場を地道に開拓。

味の素のプロジェクトAとB 現地の消費者から大人気！

プロジェクトA
アフリカのキオスクで小分けパッケージで販売



プロジェクトB
離乳後の食事の栄養補強の目的で販売



「（アフリカオリジナルの商品を）使ってくださった方はおいしいと言ってくれます」
「ガーナの伝統的な離乳食 koko に混ぜてお母さんが赤ちゃんに食べさせます」

現地に密着した草の根活動と商品のローカライズで「味の素」を販売



味の素製品をローカライズ
(上) エジプトの米料理用スパイス
(下) ナイジェリアの調理用



早期荷物をトラックに積んで出発



小売店に直接販売・現金回収



市場(いちば)に商品を搬入



帰社後現金、伝票と合わせてレポート

「誰でも買える」の実現

- 品種・価格政策：一物一価
 - － 個袋、中袋、箱の順番での価格設定
- 個袋：1コイン（通貨単位）/1ユニット（重量単位）
 - － 各国の「味の素」最小容量品価格＝各国の1コイン価格（ナイジェリア5ナイラ、0.5エジプトポンド＝3円で販売）

「どこでも買える」の実現

一般消費者の調味料、最寄品購入の主要チャネルである市場（伝統的小売マーケット）にて、現地密着、小売店に現金で製品（現物）を直接販売するシステムの確立

「現地に合わせた味覚」の実現

エジプトでは2017年より新商品を開発。米料理用に味の素をベースにしたスパイスミックスを現地メーカーに生産委託。やはりワンコイン1エジプトポンド＝6円で販売。

プロジェクトB 「味の素ファンデーション」を通じてガーナの栄養改善に取り組む



- 2017年に「味の素ファンデーション」を設立。世界の栄養改善に向けて活動
- 以前は地元メーカーと生産体制の模索などを行ってきたが、現在は収益貢献する事業としてではなく、国連やWHOと連帯する形で基金を通じて社会問題に取り組む姿勢
- ガーナの栄養改善のために、生後6～24か月の子どもたちに「KOKO Plus」を提供
 - － 現地女性起業家たちを育成し、販売する仕組みを構築
 - － 同時に保護者向けに栄養と食習慣の改善を啓蒙
 - － 2018年3月にはWFP取り扱いの栄養食品として認可

ご清聴ありがとうございます！

**なにかありましたら、
いつでもご連絡ください。
s.tsubaki@aa-ic.com**

